

## 8.〔補遺〕地域 COE の構築状況と今後の課題

### 事業総括スタッフ

ここでは、本事業の大きな目標の一つである「地域 COE」の構築の観点から、事業目標の達成状況を詳細に評価し、今後の課題を示す。

#### (1) 目指すべき地域 COE 像について

本事業が目指す地域 COE 像として、「中間評価自己報告書」において次のように述べた：

平成 7 年 7 月 20 日に出された学術審議会の「卓越した研究拠点 (センターオブエクセレンス) の形成について (建議) (学術審議会 30 号) は、卓越した研究組織 = COE の類型について、次のように例示している。

- ①組織構造が明確で比較的大規模な研究組織型
- ②複数の研究組織が緩やかに結合した集合体型
- ③優れた研究者を中心に据えた研究者の集合したグループ型
- ④施設・設備の共同利用を中心とする共同利用型

我々は、本事業の構築を目指す COE 像として、②もしくは③を想定している。すなわち、すでに多くの大学・公設試験研究機関・企業研究所が集積する神奈川の特性を最大限に活かして、複数の研究機関が結合・連携して、既存設備を含めたポテンシャルを最大限に活用しながら、地域に一体的かつ求心的な研究主導力とコーディネート機能を構築する。こうして絶えず新産業のシーズを提供しようとする仕組みを構築することを目指したい。

一方、慶応大学の「先端科学技術研究センター」「K<sup>2</sup>タウンキャンパス」の開設、東京大学、慶応大学における TLO の活動開始等、本事業に参画している大学においても、新しい産学連携の試みが開始されている。それらは基本的には本事業と趣旨を同じくするものである。

これら既存の、あるいは新しく立ち上がった活動と「競争的かつ協調的な」関係を構築しつつ、地域における新技術・新産業創出機能を「面」として構築することを目指していきたい。

そのためには、各研究機関が切磋琢磨するだけでなく、新産業創出に向けた戦略を共有し、技術移転と研究開発をダイナミックに関係づける「強力なイニシャティブ」とそのための「仕組み (インフラ)」を共有することが必要とされる。(中間評価自己報告書「2-3 今後の課題と打開策」から)

フェーズⅡにおいても、この方針を継承した。すなわち、慶應義塾大学等の大学や県公設試験研究機関との間で「研究協力協定」、「共同研究契約」を締結し、大学等の既存ポテンシャル (インフラ、機器、学生を含めた研究のための人的資源) を最大限に活用しつつ、相互に触発しあい、連携しながら新しいシーズを生み、発信していく「集合型 COE」を目指した。

#### (2) COE 構築の現状

上記のアプローチは、概ね良好かつ有効に機能したと考えている。すなわち、

- ①既存の物的基盤を活用することにより、二重投資を避けた合理的な資源配分が可能となり、経費効果の高い研究を行うことができた。
- ②持続的な連携協力を可能とするために、大学研究者のもう一つのミッションである教育 (人材育成) と、本プロジェクトのような集中的研究との相反を極小化し、両立するためのモデルを提供した。
- ③大学に派遣された雇用研究員にとっては、他の学科・研究室の研究者との共同研究や交流によって、視野を広げ、発想を豊かにするチャンスとなった。
- ④フェーズⅢにおける研究開発の深化発展の段階へのバトンタッチが円滑に行うことができた。また今後の技術移転等に向けた組織的協力基盤が築かれた。

言うまでもなく、このアプローチはやり方を誤れば、大学への「研究資金のばらまき」と批判されるような結果に終わるというリスクを抱えている。しかし、本事業に結集した大学教官はいずれも事業趣旨へ

の理解がきわめて深かったため、そのような弊害は発生しなかった。また、本事業執行部（三役）の求心力確保という面でも、大きな障害は見られなかった。

見方を変えれば、このような「集合型 COE」のアプローチにおいてこそ、中核機関のコーディネート力、連携力、対話力、利害調整能力そしてこれらの力の総体によって担保された求心力が問われるといっても過言ではない。このような観点から見ると、本事業の5年間の中核機関（三役及び事務局）の活動の真価が問われるのはむしろフェーズⅢ以降であると考えている。神奈川県としても、地域における科学技術の展開において、このような「集合型 COE」アプローチを重視していることを考慮するならばなおさらである。

### （3）成果及び今後の課題

以下、「中間評価自己報告書」において「今後の課題」として列挙した事項に沿って、現状を評価するとともに今後の課題を述べる。

#### ア. コア研究室の拡充

「集合型 COE」を構想するにあたって考慮しなければならないのは、中核機関が所管する「コア研究室」（KAST 光科学重点研究室）の役割をどのように位置づけ、実行に移すかという問題である。本事業においては、コア研究室はサブテーマのひとつを分担するとともに、「光触媒オープンラボ」という新技術の地域展開のための新しい仕組みを独自に立案・運営した。その実績はⅢ-2（3）示したとおりである。コア研究室は本事業への「玄関口」とであると同時に、光触媒技術に関する最新の情報の発信基地としての役割を果たした。この経験は、「集合型 COE」においてコア研究室が果たすべき役割の一つを示唆していると考えられる。今後も、「光触媒オープンラボ」の継続拡充を柱として、新展開の方途を探っていきたい。

#### イ. 公設試験研究機関との連携強化

光触媒の農業応用に関する共同研究を先導役として、農業総合研究所と中核機関、大学との連携は飛躍的に前進した。「骨太基礎研究」（大学・KAST）と「現場密着・ニーズ指向研究」（公設試）が、それぞれの独自性を失うことなく連携・融合するひとつのモデルを確立することができた。都市エリア産学官連携促進事業においては、この密接な協力関係を、衛生研究所、水産総合研究所、産業技術総合研究所等、他の公設試験研究機関へと拡大していく。

#### ウ. 研究人材の流動性確保と定着

これは、もとより一朝一夕に解決される問題ではないが、本事業の研究成果が JST 戦略的創造研究推進事業や都市エリア産学官連携促進事業へと橋渡しされることによって、数名の雇用研究員が、新しいポジションを得て、本事業の成果の延長線上にある研究を同じ場所で継続することになった。

#### エ. 持続的枠組みの構築

参画した大学との機関レベルでの信頼関係が前進したのも、「集合型 COE」アプローチの成果といえる。これは、大学研究者を集中研に「動員する」というアプローチでは達成できなかった成果であると考えている。大学サイドにおいても産学連携が重視され、さまざまな仕組みが打ち出されている。このような時代の流れの中で、KAST が大学との間でどのような「競争的連携」関係を維持発展できるかが今後の課題である。本事業において、少なくともその端緒は開かれたと考えている。

#### オ. 特許政策における多面的協議

関連する大学 TLO（CASTI 及び慶応大学知的資産センター）とは、特許共同出願、マーケティング、ライセンスのすべてのフェーズで相互に協議し、合意に基づいて行動するという経験ができた。とりわけ、慶応大学知的資産センターとの共同出願である特許（マグネシウム検出試薬）が、両者の協力により、ライセンス成約にまでこぎつけることができたのは、大きな成果であった。と同時に、KAST と大学 TLO、そして JST という、基本的使命は共有しつつも性格や利害が微妙に異なる機関の間の連携が、そう

たやすことではないことも実感できた。今後に残された宿題は大きいというべきである。

### カ. コーディネート人材の育成

本事業が、KAST 事務局スタッフにとって、この上なく貴重な OJT (オン・ザ・ジョブ・トレーニング) の場であったことはⅢ-4 (3) で述べたとおりである。この経験を糧に、スタッフ一人一人が、どのような人材への自己展開をはかっていくかが課題である。なお、本事業の後継である文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」においては、本事業の事業総括スタッフが科学技術コーディネータに就任した。

今後はこれら諸要素の総体としての「地域 COE」を発展させ、地域に根付いたものとしていくため、よりいっそうの力を尽くしていきたい。

